



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,646	17.5	141	33.7	144	28.7	89	18.0
2023年5月期第1四半期	1,401	3.1	105	△17.4	112	△13.1	75	△13.8

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 89百万円 (18.0%) 2023年5月期第1四半期 75百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	30.73	—
2023年5月期第1四半期	26.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	4,414	3,299	74.8
2023年5月期	4,547	3,341	73.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 3,299百万円 2023年5月期 3,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,724	12.3	724	29.6	740	26.0	487	12.7	167.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	2,906,000株	2023年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	2,906,000株	2023年5月期1Q	2,906,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げへの動きや企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、景気は回復基調が続いた一方、世界的な金融引き締めや物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場は、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けて、引き続き企業のIT投資は旺盛なまま推移いたしました。IT・デジタル人材については依然として不足しており、需給差の拡大や賃金上昇の背景から、システムソフトウェアの開発単価は上昇傾向にある一方で、採用環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは前年度に続き、「1. 事業基盤の強化」、「2. 新たな顧客獲得による事業規模拡大」、「3. ソリューションの拡充による市場拡大」を成長戦略に掲げ、各種施策を進めております。DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続するとともに、2023年6月に立ち上げたコンサルティング事業においては、企業のDX戦略の策定や実行支援のニーズに対応してまいります。

当社の事業は主に準委任契約による受託開発・システムコンサルティング等であるため、人員数の増減が収益に影響を与える傾向にあります。しかしながら、以降でご説明する各既存事業の対前年同期増減率については、2024年5月期からの下記の新事業体制による人員異動の影響の算定は難しく、考慮しておりません。

●システム基盤事業を再編し、一部のリソースをデジタル革新推進事業、業務システムインテグレーション事業、コンサルティング事業へ移管

●ビッグデータ分析事業に属するリソースをコンサルティング事業へ移管

【当四半期の状況】

デジタル革新推進事業では、デジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューション及び性能やデータベース移行に関するテクノロジーコンサルティングへのニーズが引き続き高く推移しております。この状況を受けて、既存案件における当社の体制が拡大したこと、また、新規に獲得した案件において当社の実績が高く評価され、エンジニアの増員につながった結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比23.4%増の442,926千円となりました。今期は、ServiceNow案件のさらなる受注拡大に向け、現在PremierであるServiceNowパートナー認定ランクのランクアップを目指しております。このため、一定の取り組み費用が発生することが見込まれ、当事業の2024年5月期の売上総利益率は、前年度を下回る予想となっております。

ビッグデータ分析事業では、新規案件の受注があったものの、新規顧客において計画していた案件立ち上がりの遅れ、既存顧客都合による案件規模縮小の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比5.9%減の264,842千円となりました。

システム基盤事業では、既存顧客からの新規案件受注が好調に推移したこと、また、日本オラクル社との連携を強化し、2022年10月から開始している当社独自サービス「U-Way」の販路が拡大した結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比1.4%増の449,022千円となりました。なお、主に「U-Way」サービスの寄与により売上総利益率は、前年同期比2.5%上昇いたしました。

業務システムインテグレーション事業においては、前年度下半期より開始している金融業界における法規制に対応する大型スクラッチ開発案件やシステム老朽化対応の案件が順調に進んだことに加え、業務対応範囲が拡大したことに伴い計画外のエンジニア増員があった結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比24.0%増の394,808千円となりました。これら案件の利益率が高く、売上総利益率は前年同期比4.7%上昇いたしました。

コンサルティング事業については、既存事業において主にコンサルティング案件を対応していたエンジニアを移管しており、これら既存案件は順調に継続できた結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、94,652千円となりました。下期からは新規の案件を開始できるよう、既存顧客への提案や新規顧客獲得に向けた取り組みを行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,646,252千円(前年同期比17.5%増)となりました。認知度向上に向けたIR・PR活動に係る費用が増加しましたが、2024年5月期の採用方針として、新卒採用施策に比重を置き、早期育成・若手登用による体制強化へシフトしており、即戦力人材採用活動の見直しによるコスト削減等もあったことで販管費率は前年同期比で0.4%減少し、営業利益は同33.7%増の

141,367千円、経常利益は同28.7%増の144,521千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経営効率化の実現に向けて開発を行っていた社内システム全体の費用及び想定効果の見直しを行った結果、減損処理を行い特別損失13,592千円を計上したことにより、同18.0%増の89,295千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,414,180千円となり、前連結会計年度末と比較して132,997千円の減少となりました。

流動資産は3,838,677千円となり、前連結会計年度末と比較して112,371千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が5,822千円増加した一方で、現金及び預金が116,112千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,114,546千円となり、前連結会計年度末と比較して91,522千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が68,481千円増加した一方で、その他に表示されている未払金が151,485千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,299,634千円となり、前連結会計年度末と比較して41,474千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が89,295千円増加した一方で、配当により利益剰余金が130,770千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、2023年7月13日付「2023年5月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。なお、別途、2024年5月期第1四半期決算補足資料を開示しておりますので、併せてご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,473	3,047,361
売掛金及び契約資産	731,278	737,101
棚卸資産	15,083	8,655
その他	41,214	45,560
流動資産合計	3,951,049	3,838,677
固定資産		
有形固定資産	71,695	69,466
無形固定資産		
ソフトウェア	44,710	53,515
ソフトウェア仮勘定	34,985	8,830
その他	50	48
無形固定資産合計	79,745	62,393
投資その他の資産		
保険積立金	242,231	241,528
その他	254,175	253,833
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	444,687	443,642
固定資産合計	596,129	575,502
資産合計	4,547,178	4,414,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,492	371,920
リース債務	2,753	2,770
未払法人税等	80,536	47,523
賞与引当金	—	68,481
その他	334,207	208,043
流動負債合計	794,989	698,739
固定負債		
リース債務	10,651	9,952
役員退職慰労引当金	318,552	321,367
退職給付に係る負債	81,876	84,487
固定負債合計	411,080	415,807
負債合計	1,206,069	1,114,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,427,658	2,386,183
株主資本合計	3,341,108	3,299,634
純資産合計	3,341,108	3,299,634
負債純資産合計	4,547,178	4,414,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,401,353	1,646,252
売上原価	1,066,866	1,242,161
売上総利益	334,486	404,091
販売費及び一般管理費	228,776	262,723
営業利益	105,709	141,367
営業外収益		
受取利息	19	15
受取保険金	6,202	1,880
受取出向料	—	1,007
その他	363	630
営業外収益合計	6,585	3,534
営業外費用		
支払利息	33	77
保険解約損	—	302
営業外費用合計	33	380
経常利益	112,262	144,521
特別損失		
減損損失	—	13,592
その他	—	172
特別損失合計	—	13,765
税金等調整前四半期純利益	112,262	130,755
法人税等	36,578	41,460
四半期純利益	75,683	89,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,683	89,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	75,683	89,295
四半期包括利益	75,683	89,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,683	89,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。